



激動の時代に 日韓でどうむきあうか ～地政と経済安全保障を中心に～

ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化など、国際秩序を揺るがす対立と分断が、世界各地で深刻化しています。冷戦後の「平穏な30年」が揺らぐ中、地域間の相互依存や協力のあり方も変化し、安全保障に加え、エネルギー、環境、先端技術などをめぐる「経済安全保障」の重要性が高まっています。特に私たちが暮らすインド太平洋地域は、周辺国の情勢変化に加え、米国の対外姿勢の変化も加わり、地政学や経済安全保障面でより一層関心を高めています。

こうした激動の時代において、民主主義を共通の基盤に政治・経済・文化の面で関係を構築してきた日本と韓国。とりわけ両国をつなぐ九州地域は、地政的にも経済安全保障面でも重要です。不確実性の高まる時代に、私たちはどのような方向に向かうべきなのか。「アジア・ゲートウェイ」福岡の地から実践的な示唆を提示します。

2026

7.28 (Tue.)

15:00～17:00 (14:30開場)

電気ビル共創館 カンファレンスB
(福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館3階)

参加無料

定員50名

お申込み

九経調ホームページ(<https://www.kerc.or.jp>)
またはQRコードよりお申し込みください。

2026年7月24日(金) 締切



共催:



駐福岡大韓民国総領事館



公益財団法人九州経済調査協会
KYUSHU ECONOMIC RESEARCH CENTER

協力:



北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター



公立大学法人
福岡女子大学
FUKUOKA WOMEN'S UNIVERSITY



J-PEAKS

プログラム

開会挨拶



カン ソクヒ

姜 錫熙氏 在福岡大韓国総領事館 総領事

基調講演

「経済安全保障と日韓連携」 (仮題)



ソ ソクスン
徐 錫崇氏

韓日経済協会 常勤副会長

ソウル大学大学院で行政学修士、米国ヴァンダービルト大学大学院で経済学修士を取得。韓国政府の通商・産業分野で要職を歴任し、駐日韓国大使館商務官、通商協力政策官、駐スロバキア大使、釜山鎮海経済自由区域庁長などを務めた。現在は韓日経済協会常勤副会長として、日韓経済交流の促進に尽力している。

報告



岩下 明裕氏

長崎大学グローバルリスク研究センター長
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 特任教授

1962年、熊本生まれ。博士（法学：九州大学）。山口県立大学助教授を経て、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授、現在は特任教授を併任。専門は国際関係、ポードースタディーズ（境界研究）。



吉岡 英美氏

熊本大学大学院 人文社会科学部 教授

山口大学経済学部卒業，同大学院経済学研究科修士課程修了，京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。九州大学大学院経済学研究科准教授を経て、2012年より現職。主要著作に『韓国の工業化と半導体産業』（有斐閣，2010年）、「経済安全保障時代の半導体産業の課題」『世界経済評論』（2024年9・10月号）など。



樋川 和子氏

長崎大学グローバルリスク研究センター副センター長・教授

専門は核軍縮・核不拡散。外交官としてベルリン、ウィーン、ワシントン、バグダッドなどで勤務。2013年8月～2019年12月、外務省軍備管理・軍縮・不拡散専門官。2019年外務省を退職し、大阪女学院大学。2021年から日本国際問題研究所客員研究員。2024年4月から長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長、同年6月から同グローバルリスク研究センター副センター長兼務。



木村 貴氏

福岡女子大学 国際文理学部 教授

1972年、福岡生まれ。韓国の霊山大学校国際学部専任講師、九州大学韓国研究センター助教、九州国際大学法学部教授を経て、2020年より福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授。専門は、国際人権法、韓国政治。

パネルディスカッション

パネリスト

岩下 明裕氏、吉岡 英美氏、樋川 和子氏、木村 貴氏

モデレーター

加峯 隆義 九州経済調査協会 総務企画部長

■お問合せ

(公財)九州経済調査協会 総務企画部 担当：加峯
TEL：092-721-4900

■個人情報の取り扱いについて

ご記入いただいたお客様の個人情報は、公益財団法人九州経済調査協会において、本講演の円滑な運営にのみ利用させていただきます。